

平成 17 年 度
税 制 改 正 の 要 綱
租 税 及 び 印 紙 収 入 予 算 の 説 明
(第 162 回 国 会)

平成 17 年 1 月

財 務 省 主 税 局

平成 17 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 17 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 17 年度租税及び印紙収入予算額	5
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 消 費 税	14
5 酒 税	15
6 た ば こ 税	15
7 揮 発 油 税	16
8 石 油 ガ ス 税	16
9 航 空 機 燃 料 税	16
10 石 油 石 炭 税	17
11 自 動 車 重 量 税	17
12 関 税	17
13 と ん 税	18
14 印 紙 収 入	18

交付税及び譲与税配付金特別会計

15	所得税(譲与分)	19
16	地方道路税	19
17	石油ガス税(譲与分)	19
18	航空機燃料税(譲与分)	19
19	自動車重量税(譲与分)	19
20	特別とん税	20

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

21	原油等関税	20
----	-------	----

電源開発促進対策特別会計

22	電源開発促進税	20
----	---------	----

道路整備特別会計

23	揮発油税	20
----	------	----

国債整理基金特別会計

24	たばこ特別税	20
----	--------	----

第4付表

1	平成17年度一般会計歳入予算額	21
2	国民所得に対する租税負担率	22
3	直接税及び間接税等の比率	23
4	主要経済指標の見通し	24

[参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	25
2	所得税納税人員の推移	26
3	公定歩合の推移	27
4	法人数の状況	28
5	企業収益の予測状況	29
6	相続税・贈与税の納税人員等の推移	30

第 1 総 説

1 平成 17 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 17 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	440,070 億円
で、これは平成 16 年度当初予算額に対しては	22,600 "
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 17 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	472,148 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 平成 16 年度当初予算額	417,470 億円
(2) 平成 17 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	445,270 "
平成 16 年度当初予算額に対する増収見込額	27,800 "
② 税制改正による増減収見込額	△ 5,200 "
内 訳	
(イ) 定率減税の縮減	1,850 "
(ロ) 住宅税制の拡充	△ 30 "
(ハ) 社会経済情勢の変化への対応等	△ 110 "
(小 計)	1,710 "
(ニ) 所得譲与税による税源移譲	△ 6,910 "
③ 合計平成 17 年度予算額(①+②)	440,070 "
平成 16 年度当初予算額に対する増収見込額	22,600 "

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	18,477 億円
(2) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分	380 "
(3) 電源開発促進対策特別会計分	3,551 "
(4) 道路整備特別会計分	7,408 "
(5) 国債整理基金特別会計分	2,262 "
計	32,078 "

C 合 計(A + B) 472,148 "

(注) 一般会計の計数については、原則として10億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の平成17年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成17年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成16年度の我が国経済は、一部に弱い動きがみられるが、年度全体を通してみると、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民間需要中心の回復を続けると見込まれる。

平成17年度においては、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加すると見込まれる。これにより、我が国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれる。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標等との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用の動向等を勘案し、給与総額が前年度に対し1%程度増加するものとして算定した。利子所得は預金金利の水準、預入の動向等を勘案して算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

営業等所得については、生産、消費の動向等を勘案し、所得が前年に対し同程度と見込んで算定した。給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し3%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

民間最終消費支出の動向等を勘案し、事業者等の年税額は、前年度に対し1%程度増加するものとして算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費状況等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費状況、輸入見込等を勘案して算定した。

第2 平成17年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税目	平成16年度 当初予算額	平成17年度				
		前年度当初 予算額に 対する 増減 (△)収見込 額	現行法に よる 収入見込 額	税制改正に よる 増減 (△)収見込 額	改正法に よる 収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に 対する 増減 (△)収見込 額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一) 一般会計	114,050	△ 1,810	112,240	△ 3,890	108,350	△ 5,700
所得税	23,730	750	24,480	△ 1,190	23,290	△ 440
源泉徴収税	137,780	△ 1,060	136,720	△ 5,080	131,640	△ 6,140
法人税	94,070	21,160	115,230	△ 100	115,130	21,060
法人住民税	11,000	1,460	12,460	△ 10	12,450	1,450
酒税	95,630	6,010	101,640	—	101,640	6,010
たばこ税	15,880	370	16,250	—	16,250	370
揮発油税	8,980	△ 360	8,620	—	8,620	△ 360
航空機燃料税	21,290	440	21,730	—	21,730	440
自動車重量税	140	10	150	—	150	10
石炭量税	900	△ 10	890	—	890	△ 10
石炭量税	4,770	230	5,000	—	5,000	230
自動車重量税	7,510	40	7,550	—	7,550	40
印紙収入	7,950	△ 160	7,790	—	7,790	△ 160
印紙収入	90	0	90	—	90	0
印紙収入	8,620	△ 300	8,320	△ 10	8,310	△ 310
印紙収入	2,860	△ 30	2,830	—	2,830	△ 30
印紙収入	11,480	△ 330	11,150	△ 10	11,140	△ 340
合計	417,470	27,800	445,270	△ 5,200	440,070	22,600
(交付税及び譲与税配付金特別会計)						
所得税(譲与分)	4,249	0	4,249	6,910	11,159	6,910
地方道路税(譲与分)	3,035	83	3,118	—	3,118	83
石油ガス税(譲与分)	140	10	150	—	150	10
航空機燃料税(譲与分)	164	△ 2	162	—	162	△ 2
自動車重量税(譲与分)	3,755	20	3,775	—	3,775	20
特別とん税	113	0	113	—	113	0
合計	11,456	111	11,567	6,910	18,477	7,021
(石油及びエネルギー需給構造) 高度化対策特別会計						
原油等関税	380	0	380	—	380	0
(電源開発促進対策特別会計)						
電源開発促進税	3,593	△ 42	3,551	—	3,551	△ 42
(道路整備特別会計)						
揮発油税	7,072	336	7,408	—	7,408	336
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	2,356	△ 94	2,262	—	2,262	△ 94
総計	442,327	28,111	470,438	1,710	472,148	29,821

(注) 一般会計分の税制改正による増減(△)収見込額には、所得譲与税による交付税及び譲与税配付金特別会計への追加的な組入れに伴う減収額(△6,910億円)が含まれている。

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	136,720 億円
税制改正による増	1,830 "
譲与額の追加による減	△ 6,910 "
差引予算額	131,640 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	112,240 億円
税制改正による増	1,830 "
譲与額の追加による減	△ 5,720 "
差引予算額	108,350 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成16年度の実績見込を基礎とし、平成17年度分給与総額の対前年度増加見込を1%程度増とし

平成17年度の課税見込を

納税人員	4,278 万人
給与総額	2,130,700 億円 (1人当498万円)

と見込み、これから

給与所得控除額	609,080 "
基礎控除額	162,570 "
配偶者控除額	51,110 " (有配偶者割合31%)
配偶者特別控除額	2,060 "
扶養控除額	120,890 " (平均扶養人員0.6人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	255,910 "
計	1,201,620 "

を差し引いた

課税所得見込額	929,080 " (1人当217万円)
---------	-------------------------

に対する

本年度分課税見込額	120,640 " (1人当28.2万円)
-----------	--------------------------

のうち、収入歩合を99%として	
本年度収入見込額を	119,430 億円
とし、これに	
繰越滞納分の本年度収入見込額	680 "
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	120,110 "
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績、預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,290 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	11,040 "
退職所得に対する税額	2,670 "
非居住者の所得に対する税額	2,200 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	650 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,100 "
計	28,660 "
とした。	
D 合 計(A+B+C)	153,060 "
から	
還付見込税額	△ 15,420 "
定率減税による減収見込額	△ 21,880 "
所得譲与税の譲与見込額	△ 3,520 "
を差し引き	
現行法による平成17年度収入見込額を	112,240 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	1,830 "
を加え	
本年度収入見込額を	114,070 "
とし、これから	
所得譲与税の譲与額の追加による減収見込額	△ 5,720 "
を差し引き	
平成17年度予算額を	108,350 億円
とした。	

(備考) 平成17年度の源泉所得税に係る所得譲与税による交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額は、9,240億円(平成16年度譲与分3,520億円と平成17年度追加分5,720億円の合計)である。

(参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	24,480 億円
譲与額の追加による減	△ 1,190 "
差引予算額	23,290 "

平成 16 年の課税見込を基礎とし、平成 17 年分所得の増加割合を、業種別に

	営業等	農業	その他	計
	0 %	0 %	0 %	0 %

程度とし

平成 17 年分所得に対する本年度課税見込を

	営業等	農業	その他	計
納税人員	万人 181	15	525	721
総所得金額	億円 67,730	5,810	315,060	388,600
(1 人当)	万円 (375)	(387)	(600)	(539)
基礎控除額	億円 6,860	570	19,950	27,380
配偶者控除額	億円 1,470	70	6,890	8,430
配偶者特別控除額	億円 60	0	230	290
扶養控除額	億円 5,670	880	11,760	18,310
(平均扶養人員)	人 (0.7)	(1.1)	(0.5)	(0.5)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,430	1,300	32,460	44,190
控除額計	億円 24,490	2,820	71,290	98,600
差引課税所得金額	億円 43,240	2,990	243,770	290,000
(1 人当)	万円 (240)	(199)	(464)	(402)
算出税額	億円 7,450	370	42,590	50,410
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 110	10	520	640
差引税額	億円 7,340	360	42,070	49,770
(1 人当)	万円 (40.7)	(24.2)	(80.1)	(69.1)
源泉徴収税額	億円 1,710	10	19,100	20,820
再差引税額	億円 5,630	350	22,970	28,950

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を	29,270 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	1,690 "
と	
繰越滞納分の本年度収入見込額	910 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,750 "
定率減税による減収見込額	△ 4,910 "
所得譲与税の譲与見込額	△ 730 "
を差し引き	
現行法による平成17年度収入見込額を	24,480 "
とし、これから	
所得譲与税の譲与額の追加による減収見込額	△ 1,190 "
を差し引き	
平成17年度予算額を	23,290 億円
とした。	

(備考) 1 「その他」の再差引税額22,970億円の内訳は次のとおりである。

- (1) 土地等の譲渡所得に係る税額 3,820 億円
- (2) 株式等の譲渡所得等に係る税額 970 "
- (3) 上記以外の所得に係る税額 18,180 "

2 平成17年度の申告所得税に係る所得譲与税による交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額は、1,920億円(平成16年度譲与分730億円と平成17年度追加分1,190億円の合計)である。

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法人税

現行法による収入見込額	115,230 億円
税制改正による減	△ 100 "
差引予算額	115,130 "

A 申告分

平成16年度年税額(平成16年4月から17年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成17年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成16年度に対する平成17年度年税額(平成17年4月から18年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を

生産物	生産物	102 %程度
生産・物価の相乗	消費	101 "
消費	消費	102 "
生産・物価及び消費の合算	所得率等による調整	101 "
所得率等による調整	所得率等による調整	102 "
総合	総合	103 "

と見込み

平成17年度の年税額を 126,080 億円
とし、これに、平成17年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年
決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成17年度申告見込税額を 122,740 "
とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 480 "
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 470 "
を差し引いた額 122,750 "

のうち、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を 120,290 "
とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 1,810 "
とした。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 660 "
とした。

D 合 計(A+B+C)	122,760 億円
から	
還付見込税額	△ 7,530 "
を差し引き	
現行法による平成 17 年度収入見込額を	115,230 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 100 "
を差し引き	
平成 17 年度予算額を	115,130 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 4 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 5 参照。

3 相 続 税

現行法による収入見込額	12,460 億円
税制改正による減	△ 10 "
差引予算額	12,450 "

平成 16 年度の実績見込を基礎とし

平成 17 年中の相続・贈与に係る算出税額を

A 相 続 税

課 税 件 数	43 千件
納 税 人 員	113 千人
課 税 財 産 価 額	97,920 億円 (1 件当 22,563 万円)
遺産に係る基礎控除額	36,700 "
差 引 課 税 価 額	61,220 " (1 件当 14,107 万円)
算 出 税 額	16,590 " (1 件当 3,823 万円 1 人当 1,472 万円 平均税率 27 %)

B 贈 与 税

納 税 人 員	223 千人
課 税 財 産 価 額	17,840 億円 (1 人当 801 万円)
基礎控除及び配偶者控除並び に相続時精算課税に係る特別 控除の額	13,190 "
差 引 課 税 価 額	4,650 " (1 人当 209 万円)
算 出 税 額	660 " (1 人当 30 万円 平均税率 14 %)

C 合 計 (A + B)

算 出 税 額	17,250 "
---------	----------

と見込み、これから

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 6,160 "
---------------------	-----------

を差し引いた

平成 17 年の課税見込額	11,090 "
---------------	----------

から

平成 18 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 4,360 "
---------------------------	-----------

を差し引き

平成 16 年度以前分の平成 17 年度課税見込額	9,430 億円
を加えた	
本年度課税見込額	16,160 "
から	
物納見込額	△ 2,150 "
延納見込額	△ 2,130 "
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	2,060 "
を加えた	
合計徴収決定見込額	13,940 "
のうち	
本年度収入見込額を	12,900 "
とし、これから	
還付見込税額	△ 440 "
を差し引き	
現行法による平成 17 年度収入見込額を	12,460 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 10 "
を差し引き	
平成 17 年度予算額を	12,450 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料 6 参照。

4 消 費 税

予 算 額 101,640 億円

平成 16 年度年税額(平成 16 年 4 月から 17 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の実績見込を基礎とし

平成 17 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 16 年度に対する平成 17 年度年税額(平成 17 年 4 月から 18 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の割合を

101%程度

と見込み

平成 17 年度の確定申告で納税申告を行う各事業者に係る年税額の総額を 92,430 億円
と、平成 17 年度の輸入に係る税額を 22,550 〃

とし、これに、平成 17 年 4 月から 18 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算
法人に係る中間申告分等を調整した

平成 17 年度納税申告等見込額 124,340 〃
のうち、収入歩合を 97%として

本年度収入見込額を 120,610 〃
とし、これから

還付申告に係る本年度還付見込税額 △ 21,920 〃
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 2,950 〃
を加え

平成 17 年度予算額を 101,640 億円
とした。

5 酒 税

予 算 額 16,250 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 17 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	729 千kl	920 億円
し ょ う ち ゅ う	1,164 "	2,740 "
ビ ー ル	3,705 "	8,210 "
ウ イ ス キ ー 類	93 "	350 "
そ の 他	3,620 "	4,030 "
合 計	9,311 "	16,250 "

とし

平成 17 年度予算額を
とした。 16,250 億円

6 た ば こ 税

予 算 額 8,620 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 17 年度の課税見込を

数 量	税 額
2,780 億本	8,620 億円

とし

平成 17 年度予算額を
とした。 8,620 億円

7 揮 発 油 税

予 算 額 21,730 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して

平成 17 年度の課税見込を

数 量	税 額
59,964 千ℓ	29,138 億円

とし

平成 17 年度収入見込額を 29,138 〃

とし、これから

道路整備特別会計への組入見込額 △ 7,408 〃

を差し引き

平成 17 年度予算額を 21,730 億円

とした。

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 150 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して

平成 17 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,638 千t	300 億円

とし、このうち

一般会計分収入(同上の 2 分の 1) 150 億円

を平成 17 年度予算額とした。

9 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 890 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して

平成 17 年度の課税見込を

数 量	税 額
4,399 千ℓ	1,052 億円

とし、このうち

一般会計分収入(同上の 13 分の 11) 890 億円

を平成 17 年度予算額とした。

10 石油石炭税

	予 算 額	5,000 億円
最近における課税実績、原油の需要見込等を勘案して		
平成 17 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
原 油	222,914 千ℓ	4,550 億円
そ の 他	—	1,090 "
合 計	—	5,640 "
とし、これから		
還付見込税額		△ 640 "
を差し引き		
平成 17 年度予算額を		5,000 億円
とした。		

11 自動車重量税

	予 算 額	7,550 億円
最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して		
平成 17 年度収入見込額を		
		11,325 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の 3 分の 2)		7,550 億円
を平成 17 年度予算額とした。		

12 関 税

	予 算 額	7,790 億円
最近における課税実績、輸入見込等を勘案して		
平成 17 年度収入見込額を		
食 料 品		3,590 億円
原 料 品		150 "
加 工 製 品		4,050 "
合 計		7,790 "
とし		
平成 17 年度予算額を		7,790 億円
とした。		

13 と ん 税

予 算 額 90 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成 17 年度予算額とした。 90 億円

14 印 紙 収 入

現行法による収入見込額 11,150 億円

税制改正による減 △ 10 "

差 引 予 算 額 11,140 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成 17 年度収入見込額を

収 入 印 紙 8,320 億円

現 金 収 入 2,830 "

合 計 11,150 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 10 "

を差し引き

平成 17 年度予算額を

収 入 印 紙 8,310 億円

現 金 収 入 2,830 "

合 計 11,140 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

15 所得税(譲与分)

	現行法による収入見込額	4,249 億円
	譲与額の追加による増	6,910 "
	合 計 予 算 額	11,159 "
現行法による所得譲与税の収入見込額を		
とし、これに		
	所得譲与税の譲与額の追加による増収見込額	6,910 "
を加え		
	平成 17 年度予算額を	11,159 億円
とした。		

16 地方道路税

	予 算 額	3,118 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して		
平成 17 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	59,964 千kl	3,118 億円
とし		
	平成 17 年度予算額を	3,118 億円
とした。		

17 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	150 億円
	石油ガス税において見込んだ収入見込額	300 億円
のうち		
	石油ガス税(譲与分)収入(同上の 2 分の 1)	150 億円
を平成 17 年度予算額とした。		

18 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	162 億円
	航空機燃料税において見込んだ収入見込額	1,052 億円
のうち		
	航空機燃料税(譲与分)収入(同上の 13 分の 2)	162 億円
を平成 17 年度予算額とした。		

19 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	3,775 億円
	自動車重量税において見込んだ収入見込額	11,325 億円
のうち		
	自動車重量税(譲与分)収入(同上の 3 分の 1)	3,775 億円
を平成 17 年度予算額とした。		

20 特別とん税

予 算 額 113 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成 17 年度予算額とした。 113 億円

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

21 原油等関税

予 算 額 380 億円

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して
を平成 17 年度予算額とした。 380 億円

電源開発促進対策特別会計

22 電源開発促進税

予 算 額 3,551 億円

最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して
を平成 17 年度予算額とした。 3,551 億円

道路整備特別会計

23 揮発油税

予 算 額 7,408 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額
のうち 29,138 億円

道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入
を平成 17 年度予算額とした。 7,408 億円

国債整理基金特別会計

24 たばこ特別税

予 算 額 2,262 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 17 年度の課税見込を

数	量	税	額
	2,780 億本		2,262 億円

とし

平成 17 年度予算額を
とした。 2,262 億円

第 4 付 表

1 平成 17 年度一般会計歳入予算額

	(単位 億円)		
区 分	平成17年度予算額	平成 16 年度当初予算額	対前年度増減(△)額
租 税 及 び 印 紙 収 入	440,070	417,470	22,600
官業益金及び官業収入	167	167	0
政府資産整理収入	2,557	2,618	△ 61
雑 収 入	34,612	34,954	△ 343
公 債 金	343,900	365,900	△ 22,000
前年度剰余金受入	523	—	523
合 計	821,829	821,109	720

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	2,032,410	283,688	158,938	442,626	14.0	21.8
56	2,118,783	304,551	173,255	477,806	14.4	22.6
57	2,200,091	320,031	186,286	506,317	14.5	23.0
58	2,312,854	341,621	198,413	540,034	14.8	23.3
59	2,431,547	367,748	214,939	582,687	15.1	24.0
60	2,610,890	391,502	233,165	624,667	15.0	23.9
61	2,680,934	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,818,190	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	3,039,679	521,938	301,169	823,107	17.2	27.1
平成 元	3,222,073	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,483,454	627,798	334,504	962,302	18.0	27.6
3	3,710,808	632,110	350,727	982,837	17.0	26.5
4	3,693,236	573,964	345,683	919,647	15.5	24.9
5	3,690,327	571,142	335,913	907,055	15.5	24.6
6	3,740,683	540,007	325,391	865,398	14.4	23.1
7	3,742,477	549,630	336,750	886,380	14.7	23.7
8	3,867,623	552,261	350,937	903,198	14.3	23.4
9	3,904,060	556,007	361,555	917,562	14.2	23.5
10	3,785,535	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
11	3,726,934	492,139	350,261	842,400	13.2	22.6
12	3,783,922	527,209	355,464	882,673	13.9	23.3
13	3,675,604	499,684	355,488	855,172	13.6	23.3
14	3,613,927	458,442	333,785	792,227	12.7	21.9
15	3,678,298	453,694	326,657	780,351	12.3	21.2
16 補正後	3,730,000	465,267	334,146	799,413	12.5	21.4
17 予 算	3,774,000	472,148	338,807	810,955	12.5	21.5

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算(53 SNA)」、昭和 30 年度から昭和 54 年度までは「国民経済計算(68 SNA)」及び昭和 55 年度から平成 15 年度までは「国民経済計算(93 SNA)」による実績額であり、平成 16 年度及び平成 17 年度は「平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 17 年 1 月 21 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 15 年度までは決算額、16 年度は補正後予算額、17 年度は予算額によった。なお、昭和 53 年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
- 3 地方税は平成 15 年度までは決算額、16 年度及び 17 年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間 接 税 等 比 率	
	百万円 億円	%	百万円 億円	%	百万円 億円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16 補正後	465,267	100	268,059	57.6	197,208	42.4
17 予 算	472,148	100	270,379	57.3	201,769	42.7

(備考) 1、本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税 所得税(譲与分を含む。)、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	15年度 (実績)	16年度 (実績見込み)	17年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				16年度		17年度	
	名目・兆円	名目・兆円	名目・兆円	名目・%程度	実績・%程度	名目・%程度	実績・%程度
国内総生産	501.3	505.1	511.5	0.8	2.1	1.3	1.6
民間最終消費支出	283.5	286.7	288.9	1.1	1.7	0.8	0.9
民間企業住宅設備	17.8	18.3	18.2	2.6	1.7	△ 0.2	△ 0.6
民間在庫品増加()内は寄与度	75.2	78.7	80.9	4.6	5.6	2.8	3.3
政府府支	0.3	△ 0.4	0.4	(△ 0.1)	(△ 0.1)	(0.1)	(0.1)
政府府支出	115.2	112.7	113.0	△ 2.2	△ 1.8	0.3	0.4
政府的固定資本形成	88.0	88.9	90.0	1.1	1.9	1.2	1.5
財貨・サービスの輸出	27.2	23.8	23.0	△ 12.8	△ 13.5	△ 3.0	△ 3.5
(控除)財貨・サービスの輸入	60.4	67.7	72.6	12.2	12.9	7.3	7.1
	51.2	58.6	62.5	14.5	9.0	6.7	5.6
内 需 寄 与 度	—	—	—	0.8	1.4	1.1	1.2
民 需 寄 与 度	—	—	—	1.3	1.8	1.0	1.1
外 需 寄 与 度	—	—	—	△ 0.5	△ 0.4	0.1	0.1
	—	—	—	△ 0.0	0.7	0.2	0.4
国民所得	367.8	373.0	377.4	1.4	—	1.2	—
雇用者報酬	263.5	264.0	265.2	0.2	—	0.5	—
財 産 所 得	8.7	8.0	7.6	△ 7.9	—	△ 5.0	—
企 業 所 得	95.7	101.0	104.7	5.6	—	3.6	—

2 労働・雇用	15年度 (実績)	16年度 (実績見込み)	17年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				16年度	17年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
就業人口	6,662	6,640	6,625	△ 0.3	△ 0.3
労働力総数	6,320	6,330	6,325	0.2	△ 0.1
雇用者総数	5,340	5,360	5,365	0.4	0.1
完全失業率	% 5.1	%程度 4.7	%程度 4.6	—	—

3 生産	15年度 (実績)	16年度 (実績見込み)	17年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 3.5	%程度 4.0	%程度 1.8

4 物 価	15年度 (実績)	16年度 (実績見込み)	17年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	△ 0.5	%程度 1.4	%程度 0.4
消費者物価指数・変化率	△ 0.2	△ 0.1	0.1

5 国際収支	15年度 (実績)	16年度 (実績見込み)	17年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				16年度	17年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	9.6	9.5	10.1	—	—
貿易収支	13.3	13.4	13.1	—	—
輸出	53.4	59.4	63.0	11.2	6.2
輸入	40.1	46.0	50.0	14.8	8.7
経常収支	17.3	18.4	19.9	—	—
経常収支対名目GDP比	% 3.5	%程度 3.6	%程度 3.9	—	—

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成17年1月21日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された平成17年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

年 度			平 成 13	平 成 14	平 成 15
税 目			億 円	億 円	億 円
所 得 税	源 申	泉 分	150,301	122,492	113,926
		告 分	27,764	25,631	25,220
		計	178,065	148,122	139,146
法	人	税	102,578	95,234	101,152
相	続	税	16,745	14,529	14,425
消	費	税	97,671	98,115	97,128
酒		税	17,654	16,804	16,842
た	ば	こ	8,614	8,441	9,032
揮	発	油	20,981	21,263	21,821
石	油	ガ ス	140	142	143
航	空	機 燃 料	883	901	909
石	油	石 炭	4,718	4,634	4,783
自	動	車 重 量	8,536	8,480	7,671
関		税	8,518	7,936	8,029
と	ん	税	86	87	88
印	紙	収 入	14,288	13,638	11,651
そ	の	他	5	5	4
計			479,481	438,332	432,824

2 所得税納税人員の推移

所得者別 \ 年次	平成 14 (実績)	平成 15 (実績)	平成 16 (見込)	平成 17 (予算)
給与所得者	4,239 万人	4,161 万人	4,235 万人	4,278 万人
申告所得者	687	693	705	721
営業等	183	178	180	181
農業	13	15	15	15
その他	491	500	510	525

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)等による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50
13年2月13日	0.35
3月1日	0.25
9月19日	0.10

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級					
	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
	社	社	社	社	社	社
平成 13	1,059,192	300,028	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003
14	1,070,345	305,354	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087
15	1,090,169	303,388	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

年 分	区 分	法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A)/(B)
		利 益 計 上 法 人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
		社	社	社	%
平成 13		806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14		792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15		813,184	1,737,382	2,550,566	68.1

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の平成15年分の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	%	%	%
	製造業	14.5	—	10.1
	非製造業	39.3	—	21.0
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	4.7	—	3.5
	製造業	16.4	14.4	15.3
	非製造業	34.9	23.2	24.0
		7.3	8.7	8.9

- (備考) 1 「法人企業景気予測調査」は、「法人企業動向調査」(内閣府)と「財務省景気予測調査」(財務省)を統合し、調査対象企業(標本)の拡充や業種分類の見直し等を行った上、平成16年度から新たに実施しているものであり、平成15年度(実績)の計数はない。なお、平成14年度(実績)の計数は、「財務省景気予測調査」による。
- 2 平成16年度(予測)の計数は、法人企業景気予測調査については平成16年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成16年12月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次		平 成 14	平 成 15	平 成 16	平 成 17
		(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)		
相 続 税	課 税 件 数	千件	44	44	43	43	
	納 税 人 員	千人	115	115	113	113	
贈 与 税	納 税 人 員	千人	292	276	248	223	

(備考) 「国税庁統計年報書」による。